

平成19年度 一般会計事業計画書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

基本方針

本県の畜産産出額は、農業産出額の約50%をしめ、これに畜産物加工業等関連産業の生産額を合わせると地域経済の維持発展の主要な原動力となっている。

このことを踏まえ、本会が公益法人として畜産主産地形成の一翼を担っていくため、岩手県が定める農業農村基本計画・酪農及び肉用牛生産近代化計画・家畜及び鶏の改良増殖計画及び農協等生産者団体が進める諸対策について関係機関・団体と緊密な連携のもとで当協会の総力を結集して、畜産経営や飼養管理技術の指導・家畜改良及び自衛防疫等の推進を図るとともに、安全かつ良質な畜産物の生産のための検査、指導を果敢に進め、本県の畜産振興に寄与する。

重点推進事項

- 1 認定農業者等主業型経営体を対象とした経営診断・経営技術指導及び最新技術情報の提供・研修会の開催。
- 2 家畜防疫等家畜衛生対策の推進。
- 3 東北ブロック生乳検査の一元化に伴う受け入れ態勢の確保と検査業務の円滑な推進。
- 4 家畜自衛防疫、家畜登録（乳用牛・豚）、人工授精用凍結精液等の供給、生乳検査、肉用牛肥育経営安定対策、地域肉用牛振興特別対策及び地域養豚振興特別対策等特別会計事業を活用しての各種情報等の効率的活用。
- 5 肉用牛の改良増殖及びいわて肉用牛増頭運動等を推進し、生産振興に寄与。

I 企画調整事業

1 畜産技術指導促進事業（独自－400千円）

畜産生産基盤育成強化事業以外の一般畜産指導及び各種協議会、研修会に参加し併せて指導助言を行う。

2 職員技術研修事業（独自－50千円）

本会職員を対象とし、先進関係機関・団体が行う研修会等に参加し、知識・技術の向上を図る。

3 北海道・東北畜産協会職員研修事業（独自－170千円）

北海道・東北ブロック畜産協会職員研修に参加し、畜産に関する各種技術の習得並びに諸情報の交換を行う。

II 畜産関係団体運営基盤強化事業

いわて肉用牛生産振興対策事業（独自－15,680千円）

岩手県が策定した「岩手県酪農・肉用牛生産近代化計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に掲げる肉用牛の生産振興に係る指導・支援方策等について関係機関・団体の連携の下に協議検討を行い、もって岩手県が肉用牛の主産地としての地位を確固たるものとするとともに、生産性の高い安全・安心な肉用牛の生産振興に寄与する。

1) 事業の概要

(1) 肉用牛振興対策事業

肉用牛増頭振興大会、地区研修会の開催等

(2) 地域独自の増頭支援事業

研修会・実証展示・優良事列表彰等

(3) 肉用牛改良事業

県有種雄牛のPR・家畜共進会開催支援等

(4) 公共牧場活用推進事業

放牧推進対策支援等

2) 事業主体

いわて肉用牛生産振興協議会（事務局：（社）岩手県畜産協会）

III 補助事業

1 岩手県補助事業

1) 「岩手の畜産」発行事業（県－1,137千円、独自－2,407千円）

畜産に関する情報、経営管理技術、家畜衛生等の情報資料を掲載した会報「岩手の畜

産」を毎月発行し、畜産関係指導機関・団体及び主な受診農家等に配布し、経営改善に資する。(毎月1回、1700部発行)

2) 家畜共進会開催事業 (県-1,850千円、独自-1,850千円)

畜産振興の基礎となる家畜の改良増殖を推進し、併せて畜産農家相互の研鑽と改良意欲の高揚を図るため県下を一円とする畜種別家畜共進会を開催する。

なお、本年は第9回全国和牛能力共進会(10月に鳥取県で開催)が開催されるので、この共進会に出品する岩手県代表牛の最終選抜会は、県家畜共進会開催日に合わせ開催される見通し。

出品家畜及び日程(予定)

黒毛和種	7月27日	95頭
ホルスタイン種	8月30日	100頭
日本短角種	8月31日	50頭
馬	8月31日	25頭
肉畜(和牛枝肉)	10月下旬	

2 地方競馬全国協会補助事業

1) 畜産経営技術指導等事業(地全協-14,196千円)

岩手県における畜産経営の改善、飼養管理技術の向上、家畜改良の促進及び自衛防疫の推進を図り、安全かつ良質な畜産物生産のための検査・指導等を行うとともに、県内の関係機関、団体との一層の連携を強化し畜産の安定的な発展に寄与する。

(1) 畜産技術指導関係事業

- ① 畜産を巡る諸事情等を考慮した助言、指導
- ② 自らの確かな経営の分析、改善計画の作成ができる畜産経営体の育成
- ③ 畜産経営体同士の切磋琢磨による経営指導等の集団活用推進
- ④ 電算システムの積極的な活用及び全国レベルとの比較分析・検討

(2) 総合指導推進関係事業

- ① 国、農畜産業振興機構等が行う事業
- ② 県単独事業

(3) 馬事畜産振興推進関連事業

- ① 畜産物の消費拡大
- ② 畜産に関する調査、研究及び情報収集

(4) 団体業務合理化関係事業

- ① 畜産団体の指導機能の強化、運営の安定化等を図るための業務合理化の推進
- ② 畜産情勢に対応した畜産関係団体間の連携・協力体制の強化推進

2) 馬の改良増殖奨励事業 (地全協-2,130千円)

(1) 優良種雄馬繁殖奨励事業

家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付を受け、概ね15頭以上の種雌馬に種付けした種馬管理者に奨励金を交付し、種雄馬の維持活用を図る。

純粋種56,000円以内、純粋種以外は28,000円以内とする。

純粋種11頭×56,000円=616,000円、純粋種以外1頭×28,000円=28,000円

(2) 子馬生産奨励事業

農用馬の生産拡大を積極的に誘導し、生産意欲の高揚を図るため、農業者が飼養し、轉系馬の子馬を生産、種馬登録規定に基づく血統登録(補助血統登録含む)を受けた場合に奨励金を交付する。

純粋種1頭当り25,000円以内、純粋種以外1頭当り18,000円以内

純粋種6頭×25,000円=150,000円、純粋種以外72頭×18,000円=1,296,000円

3 全国家畜畜産物衛生指導協会補助事業

1) 馬飼養衛生管理特別対策事業 (全国衛指協-666千円)

馬の飼養衛生に関する調査及び普及啓発。

- (1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1回
- (2) 馬飼養衛生管理技術講習会の開催 1回
- (3) 地域馬獣医療実態調査 100件

2) 育成馬予防接種推進事業 (全国衛指協-333千円)

馬伝染性疾病の予防接種を計画的に実施し、馬伝染性疾病の発生を未然防止。

- (1) 実施する予防接種 日本脳炎、破傷風、インフルエンザ
- (2) 対象地域 遠野市
- (3) 対象馬 軽種馬、乗用馬、農用馬 300頭

3) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 (全国衛指協-3,425千円)

口蹄疫、豚コレラ等の海外悪性伝染病が発生した場合、生産者が飼養する牛及び豚のとう汰に伴う損失を生産者等が互助補償し、経営の再開を支援する仕組みについて周知し、より多くの生産者の「家畜防疫互助基金」への加入促進。

県推進会議 1回

新規契約予定戸数 1,000戸

対象農場 牛 990戸、豚 10戸

4) 死亡牛緊急検査処理推進事業 (全国衛指協-27,696千円)

生後24ヵ月齢以上の死亡牛の適正な管理・輸送及び処理を推進し、BSE検査の円滑化。

死亡牛処理予定頭数 2,200頭

5) 衛指協事業強化事業（全国衛指協－149千円）

各種予防接種事業を効果的に推進するための会議を開催し、各地域協議会における地域推進会議を支援する。

県推進会議 2回

地域推進会議 3回

4 農畜産業振興機構補助事業

1) 肉用牛振興推進指導事業（全肉振－2,065千円）

全国肉用牛振興基金協会が実施する地域肉用牛振興特別対策事業及び肉用牛生産性向上等対策事業の適正かつ円滑な推進を図るため、会議開催、連絡調整、調査指導、普及活動等の業務を実施する。

2) 肉用牛振興推進指導事業（中核担い手育成事業頭数確認）（全肉振－2千円）

地域肉用牛振興特別対策事業のうち「中核担い手育成の推進」に取り組んだ委託団体に対して頭数確認に要する費用に限定して、事業を実施する。

3) 肉用牛振興推進指導事業（新規参入者支援）（中畜－286千円）

肉用牛生産は、飼養者の高齢化や担い手不足を背景とした労働力不足等により、中・小規模経営の離脱が進み、飼養戸数が急速に減少している。これに伴い、肉用繁殖雌牛の減少、肥育素牛の不足等肉用牛の生産基盤の脆弱化が進んでいる事から、新規参入者を含む地域畜産の担い手への支援を推進する。

(1) 研修会の開催 2回

4) 肉用牛肥育経営安定対策事業（中畜－14,136千円）

肉用牛肥育経営安定基金を設け、肉用牛肥育経営の収益性が悪化したときに肥育牛補てん金を交付し、肉用牛肥育経営の安定を図るための事務費及び事務委託先（農協等20の生産者団体）に対する事務委託費を交付することにより肉用牛生産基盤の拡大に資する。

IV 受託事業

1 岩手県受託事業

1) 畜産生産基盤育成強化（県－6,231千円）

経営感覚の優れた生産性の高い畜産経営体を確立するため、次の各種指導等を行う。

(1) 畜産経営技術の総合支援指導

① 個別支援指導 延べ198件

畜産経営体に対する個別指導により畜産経営技術の高度化を図る。

ア) 経営診断に基づく改善指導 40件

経営分析による問題点の把握とその改善のための指導を行う。

イ) 経営管理技術指導 40件

畜産経営技術の高度化を図るため、経営分析手法を用いて損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成するための巡回指導を行う。

ウ) 生産技術指導 16件

生産技術に関する高度化を図るためのワンポイント的な指導を行う。

エ) フォローアップ指導 102件

これまで経営診断を実施した畜産経営体に対し、事後指導として定期的な巡回を行う。

② 地域支援指導

経営技術の高度化および畜産をめぐる情勢等の理解を促進するため、畜産経営体等を対象とした地域セミナーを開催する。

地域セミナーの開催 10回

(2) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

畜産経営に関する情報をデータベース化し、リアルタイムで情報を提供する。

2) 乳用牛群検定情報分析センター機能向上事業 (県-1,666千円)

乳用牛群検定普及定着化事業で得られた情報を集積及び分析し、検定組合への情報提供等を実施する。

事業内容

(1) 情報データを集積及び分析し、成績書として取りまとめ配布。

(2) 検定組合への巡回指導 (15ヵ所×1回)

3) 岩手県家畜改良事業 (県-37,428千円)

(全国農業協同組合連合会岩手県本部に再委託)

業務内容

(1) いわて和牛改良増殖対策事業に係る繁殖基礎雌牛及び検定用素牛の飼養管理。

繁殖基礎雌牛 110頭 (黒毛和種)

検定用素牛等 90頭前後

(2) いわて和牛改良増殖対策事業に係る産肉能力検定候補牛の飼養管理。

産肉能力検定候補牛 60頭前後

(3) 施設等の維持管理並びに環境整備、除雪等。

(4) 草地管理及び粗飼料生産。

滝沢牧場 186ha (採草地 72ha、放牧地 114ha)

4) 家畜飼養管理等事業 (県-28,357千円)

(社江刺畜産公社に再委託)

業務内容

- (1) いわて和牛改良増殖対策事業に係る検定牛等の飼養管理
直接検定牛（終了牛含む。） 24頭、現場後代検定調査牛 42頭
 - (2) 供卵牛の飼養管理
成雌牛 60頭、子牛及び育成牛 50頭
 - (3) 種雄牛の一部の飼養管理及び凍結精液製造補助
待機牛 20頭
 - (4) 施設等の維持管理並びに環境整備、除雪作業
畜舎 7棟、作業道等
 - (5) 草地管理
採草・放牧兼用地 54.7ha、放牧地 49.7ha
- 5) 種山高原牧野放牧事業（種山高原牧野放牧事業運営協議会－12,166千円）
（社江刺畜産公社に再委託）

業務内容

- (1) 放牧牛の管理・監視
放牧頭数 300頭余（10市町村）、3牧区編成
 - (2) 放牧地の管理
放牧地 237.2ha（うち施肥延べ面積 100ha）
 - (3) 放牧施設の保守・管理
看視舎、追い込み柵、牧柵、給水施設、牧道
 - (4) 未利用草地の維持・管理
48ha（2回刈り）
 - (5) 放牧利用者への連絡対応
種付け、治療、入退牧の調整
 - (6) 放牧事業に係る事務処理
書類整理、台帳作成、個体識別関係処理、料金請求
- 2 中央畜産会受託事業
- 1) 肉用牛生産効率化推進調査事業（中畜－2,479千円）
地方特定肉用牛（褐毛和種、日本短角種）による生産原価及び生産実態について調査、取りまとめを行う。
肉用牛肥育等経費調査 全16戸
日本短角種繁殖経営 12戸、日本短角種肥育経営 3戸、褐毛和種繁殖経営 1戸
 - 2) 畜産関係団体調整機能強化事業（中畜－200千円）

厳しい環境下にある岩手競馬支援のため、岩畜製品を活用した畜産フェア等ファンサービスを支援する。

3) 畜産生産基盤育成強化対策推進事業（先進的生産経営実態調査）（中畜－500千円）

先進的な低コスト生産技術、経営合理化技術等（先進技術等）を実践する畜産経営体の実態調査を行う。

酪農経営 2事例

肉用牛繁殖経営 1事例

肉用牛肥育経営 1事例

養豚一貫経営 1事例

4) 畜産経営改善技術のための支援・表彰事業（中畜－525千円）

行政機関、畜産関係団体、学識経験者等によって構成する地方審査委員会を設置し、県内優良事例の選定および取りまとめを行い中央畜産会に推薦する。

また、推薦した事例の活動内容、成果、更には取り組みの背景、成果を生むためのプロセス等について、インターネットを活用した情報提供を行う。

(1) 優良事例選定委員会の開催

① 地方審査委員会の設置・開催 委員会2回程度

② 事例の取りまとめ等

(2) 普及・定着推進のための情報提供

① 優良事例情報提供

5) 畜産特別資金借受者に対する指導受託業務（中畜－1,737千円）

畜産経営指導機関、関係金融機関、生産者団体等で構成する岩手県畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針の策定等を行い、関係各機関団体強調のもとに畜産特別資金借受者に対する指導を円滑に推進する。

(1) 畜産特別資金借受者の計画達成指導

① 経営分析に基づく指導 15戸

② 現地指導 融資機関 延べ33機関、借受者35戸

③ 濃密指導 5戸

(2) 指導資料の作成配布

(3) 協議会等の開催

① 委員会 1回

② 幹事・指導班員会議 2回

(4) 調査の実施

① 畜産特別資金借受者の経営改善進捗状況調査等

6) 大家畜経営改善支援資金借入者に対する指導受託事業（中畜－443千円）

畜産経営指導機関、関係金融機関、生産者団体等で構成する岩手県大家畜経営改善支援協議会を開催し、大家畜支援資金の適正かつ円滑な貸付のために借入者等への指導助言等を行う。

- (1) 岩手県大家畜経営改善支援協議会等の開催 3回
- (2) 大家畜経営改善支援資金借入者の計画作成指導 11戸
- (3) 大家畜経営改善支援資金借入者の計画達成指導 延べ33戸
- (4) 借入者の経営改善のための指導に関する資料の作成配布
- (5) 借入者の経営改善の進捗状況に関する調査

7) 乳用種育成経営等調査業務（中畜－780千円）

今後の肉用牛振興及び各種施策等の基礎資料に供することを目的とする調査。

- (1) 調査戸数 酪農家 19戸
- (2) 調査内容 経営概要、ヌレ子管理技術、ヌレ子生産費用

8) 畜産経営改善のための中央情報活用体制整備事業（中畜－1,008千円）

大家畜データベースのインターネット化実施に向け、利用ユーザーに対する内容の周知と、加入促進のための説明会を開催し、その結果を中央畜産会に報告する。

- (1) シングルサインオン機能（インターネット化）の普及活動の実施
説明会の開催 1回
巡回説明の実施 個人ユーザー（酪農5件、肉牛5件）、支援者ユーザー 20ヵ所
出前PR説明活動の実施 5ヵ所
- (2) 普及推進のための畜産経営情報ニーズ調査
酪農 5件、肉牛 5件

9) 図書支援事業（中畜－600千円）

月刊誌「畜産コンサルタント誌」及び単行本等書籍の販売を行う。

3 他団体受託事業

1) 畜産近代化リース協会貸付事業等指導事業（畜近リース協会－1,040千円）

畜産近代化リース協会が貸し付けした施設・機械の物件確認及び管理状況の調査と、適正な利用方法について技術指導を実施する。

確認実施予定基数 64基

2) 養豚基礎調査事業（日豚協－584千円）

地域内の養豚生産の動向調査及び養豚経営の実態に関する基礎調査を行う。

- (1) 経営動向調査 180戸
- (2) 養豚基礎調査 130戸

V 負担金事業

1 ミルクシステム診断指導事業（独自-4,989千円）

乳房炎の発生予防・並びに乳質向上のための正しい搾乳と搾乳機器の点検、及び整備を促進し、さらには施設の改善、取り扱いの向上を図り酪農経営の発展に資する。

実施計画件数 ミルクシステム診断 385基
バルククーラー点検 187基

2 肉用牛肥育経営安定対策事業負担金（生産者手数料）（独自-14,350千円）

肉用牛肥育経営安定対策事業を遂行するために必要な経費の一部について、契約生産者から実費相当額を事務費負担金として生産者手数料を徴収し、事業の円滑な推進を図る。

1) 積算根拠

700円（手数料単価）×20,500頭（平成19年度生産者積立金納付見込み頭数）

2) 協会の推進事務費

用途

人件費、旅費、会議費、印刷製本費、コピー使用料、消耗品、郵送料、送金手数料、建物賃借料、水道光熱費、備品等の補充・補修費、事務機等のリース代等の事務費

3) 事務委託先の推進事務費

事務委託先数 20農協等

全国農業協同組合連合会岩手県本部	岩手南農業協同組合
(注)岩手県配合飼料価格安定基金協会	いわい東農業協同組合
盛岡市農業協同組合	陸前高田市農業協同組合
新岩手農業協同組合	遠野地方農業協同組合
花巻農業協同組合	岩手宮古農業協同組合
岩手中央農業協同組合	いわてくじ農業協同組合
北上市農業協同組合	北いわて農業協同組合
西和賀農業協同組合	いわて奥中山農業協同組合
岩手ふるさと農業協同組合	岩手中央酪農業協同組合
岩手江刺農業協同組合	岩手県畜産農業協同組合